I ♥ 北区 KYOTO

Vol. 73

ギカイホウコク 09 SEP 2026

# 市民に身近な あの問題って… どんな議論が おこなわれてるの？




特集 速報！9月議会 &「民泊」規制案

「京都未来戦略会議」ってどんな会議？
テーマは…「教育」と「インフラ整備」！

キリトリ

## 市政に関するご意見・ご要望をお待ちしております。

| | | | |
|---|---|---|---|
| お名前 | フリガナ | ご連絡先 | （　　）　　－ |
| ご住所 | 〒 | | |

※ ご記入いただいた個人情報は、ご連絡以外の目的では使用いたしません。

| | | | |
|---|---|---|---|
| FAX | 1 上記に記入し、キリトリ線で切る | 2 右記番号までFAXする | 3 後日ご連絡させていただきます |
| Email | 1 QRコードを読み取るかメールアドレスを入力する | 2 項目を記入し、送信する | 3 後日ご返信させていただきます |

FAX
075-493-6564

Email
sugayakohei0919@yahoo.co.jp

※ 上記の枠内にご記入のうえ、写真に撮ったものをメールに添付し送信いただいても大丈夫です。

## 市政を一緒に、変えませんか。

菅谷浩平 京都市議会議員事務所では、市民からの陳情の対応や議会での質問に必要な政務調査活動をはじめ、議会報告のポスティングといった広報活動のサポートなど、みなさんの得意分野をいかしながら、可能な範囲でお手伝いをお願いできるボランティアスタッフを募集しています。






▲ポスター（A2サイズ）

## 毎月第2土曜日に議会報告会をおこなっています。

わたし、京都市議会議員の菅谷浩平は、毎月定例の議会報告会を下記の通り開催しています。
是非ともお誘い合わせのうえ、お気軽にご参加ください。市政に関するご意見・ご要望にもお応えします。

［日時］毎月第2土曜日の夕方5時～6時　［場所］菅谷浩平 京都市議会議員事務所

**ポスター掲示ご協力のお願い**　（ポスター/A2サイズ　タテ594mm×ヨコ420mm）
ご自宅の外壁・窓ガラス・フェンスなどのポスター掲示を許可していただける場所を探しています。

著作権法上、本紙掲載の写真、図、文章及びデザインの無断転載、借用、複製は禁じられております。

発行元
問い合わせ先
菅谷浩平 京都市議会議員事務所
〒603-8232 京都市北区紫野東野町20-1　Tel 075-493-6564

次号予告　2026年10月25日(日)発行予定

特集 Feature

# 速報！9月議会&「民泊」規制案

## 01 京都市9月議会

### 総額64億5400万円の一般会計補正予算案や昨年度の各会計の決算認定など計39議案が提出

京都市9月議会が9月17日に開会し、市は総額64億5400万円にのぼる2026年度一般会計補正予算案や、山科区にある市中央斎場の火葬炉を改修する工事請負契約議案のほか、市の2025年度の各会計の決算認定など計39議案を市議会に提出した。

今回の補正予算案は、市の貯金にあたる財政調整基金への積み立てに27億円、市がこれまで計画外に取り崩してきた将来の借金返済のための公債償還基金への積み戻しに25億円のほか、市が8月から物価高騰対策として開始した、市民1人あたり5000円相当のデジタル地域ポイントなどを給付する事業の予算の増額に4億円、京町家の改修補助事業の予算の増額に2億5800万円、中小企業のデジタル化の推進に2億4400万円や、介護施設のICT（情報通信技術）導入の支援に1億3400万円などを充てる。


▲市長らから議案の提案説明を受ける京都市9月議会・本会議

このほか、共産党京都市議団は、「民泊」の規制強化に関連する条例改正案など計4議案を市議会に提出した。

9月議会の審議期間は、10月30日までの44日間の予定。

## 02 京都市にふさわしい民泊の在り方検討会議

### 有識者会議で「民泊」の規制強化策の素案が発表！新規開業の禁止やスタッフの常駐義務など厳格化

京都市は8月31日、いわゆる「民泊」の規制のあり方について専門家らで議論する有識者会議を市役所内で開き、新たに市内の住居専用地域と工業地域での営業を実質的に禁止する「ゼロ日規制」や、既存の「民泊」施設も含めたスタッフの常駐義務を施設内か隣接する建物に厳格化することなどを盛り込んだ規制強化策の素案を発表した。

市は現在、事業者らに対する市の独自ルールとして、宿泊客らの滞在中に10分以内で到着できる場所に施設管理者のスタッフを駐在させておく「駆け付け要件」のほか、チェックインの際の本人確認や鍵の受け渡しなどの手続きを対面でおこなうなど、全国的にも厳しい内容の条例を定めている。

しかし、市内の住宅地などを中心に、「民泊」施設と近隣住民らとの間で騒音やゴミ出しに関するトラブルが相次いでおり、松井市長は今年に入って規制強化に向けた条例改正をめざす方針を明らかにしていた。

市によると、今年3月末時点で、市内の「民泊」の数は、住宅宿泊事業法に基づく民泊と、旅館業法に基づく簡易宿所のうち、小規模で民泊に相当する施設とを合わせて計3636施設あるという。

市は今後、「民泊」の規制強化策の案をとりまとめ、市民らからのパブリックコメントなどを実施し、来年2月の市議会に条例改正案を提出する予定だ。

## 「京都未来戦略会議」ってどんな会議？テーマは…「教育」と「インフラ整備」！

### 経済団体と大学、行政のトップらが集まり議論！経済界からはLRTやARTを導入する案が…？

8月25日、今年1月に京都商工会議所の呼びかけで始まった、京都の主要な経済団体と大学、行政のトップらが集まり、「教育」と「インフラ整備」をテーマに話し合う「京都未来戦略会議」が市内のホテルで開かれ、訪日客らの増加による市内の交通混雑の問題を解決しようと、経済界からも導入の機運が高まっているLRT（次世代型路面電車）などの新たな交通インフラの必要性や課題などについて議論が交わされた。

ちなみに、経済界からは、京都商工会議所が市内でのLRT導入の政策提言をめざし、金閣寺方面から西大路通を南下して九条通を東進するルート案などを独自に検討しているほか、別の経済団体のトップからも、金閣寺と清水寺を結ぶ西大路通と五条通にLRTを導入する案や、LRTより整備費が抑えられる、道路上に引いた線の上を走行するART（次世代都市交通システム）を導入する案などが意見として出された。

これに対し、行政のトップの松井市長は、「市の都市機能と交通基盤をどうするかは切迫した問題だ。将来の交通量を見通し、戦略を作って進めないといけない。技術を実証するフィールドを作ることも大事になる」と自身の考えを述べた。

「京都未来戦略会議」の発起人でもある京都商工会議所の堀場会頭は、来年1月に開かれる予定の次回会合で、次世代交通インフラのあり方などについて、一定の方向性を出したい考えのようだ。

**編集後記 Editor's note**

京都市が今年7月に「民泊」施設の近隣住民らを対象におこなったアンケート調査によると、回答した503人のうち、65％の人が民泊の印象を「悪い」、「どちらかというと悪い」と答え、70％の人が規制を「強化すべきだ」と答えた。また、市は今年4月に「民泊」施設の監視・指導体制を強化するための「特別調査チーム」を設置し、9月7日には、市の条例に違反した事業者らに対する初の30日間の営業停止命令や5万円の過料の行政処分をおこなったと発表した。一部の不適切な事業者らに対しては、今後も厳しい対処が必要だ。




京都市議会議員・北区
**菅谷 浩平（40）**
すがや こうへい

所属政党／なし（無所属）
※2025年3月に日本維新の会を離党
地域活動／消防団・少年補導・子ども見守り隊ほか

1986年に京都府京丹後市網野町で生まれる。京都府立網野高校、明治大学法学部を卒業後、大和証券株式会社で営業マンとして働く。2015年に28歳で京都市議選に北区から立候補し初当選。公約に掲げた議員報酬30％カットは自主的に実行中。

**菅谷浩平 京都市議会議員事務所**

〒603-8232 京都市北区紫野東野町20-1
Tel 075-493-6564
Email sugayakohei0919@yahoo.co.jp

www.sugayakohei.com　@sugayakohei　facebook.com/sugayakohei　@sugayakohei



I♥北区 2026.09